

市町村民経済計算の推計方法

(1)生産系列

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 農業		
(1)耕種農業		
①米	水稻収穫量で按分	作況調査(農林水産省)
②麦類、雑穀・豆・いも類、 工芸農作物	単一経営体数及び準単一複合の経営体数合計で按分	農林業センサス(農林水産省)
③野菜、果実、花き、 種苗・苗木類・その他	産出額で按分	生産農業所得統計(農林水産省)
(2)畜産		
①肉用牛、乳用牛	飼育頭数で按分	岡山県家畜飼養頭羽数調査(県畜産課)
②養豚	飼養頭数で按分	岡山県家畜飼養頭羽数調査(県畜産課)
③鶏卵、ブロイラー、その他肉用鶏	飼養羽数で按分	岡山県家畜飼養頭羽数調査(県畜産課)
(3)加工農産物	産出額で按分	生産農業所得統計(農林水産省)
(4)農業サービス	従業者数で按分	経済センサス(総務省)
(5)獣医業	従業者数で按分	事業所・企業統計調査(総務省)
2 林業		
(1)育林業	民有林森林面積で按分	岡山県の森林資源(県林政課)
(2)木材関連素材生産業	林産物経営体の素材生産量で按分	農林業センサス(農林水産省)
(3)栽培きのこ類生産	きのこ類栽培実経営体数で按分	農林業センサス(農林水産省)
(4)狩猟業	第1種銃猟免許登録者数で按分	狩猟者登録簿(県自然環境課)
3 水産業		
(1)海面漁業	漁獲総量で按分	海面漁業生産統計調査(農林水産省)
(2)海面養殖業		
①のり養殖	ノリ生産量で按分	県水産課資料
②かき養殖	カキむき身生産量で按分	県水産課資料
③わかめ養殖	わかめ類収穫量で按分	岡山農林水産統計年報(中国四国農政局)
④その他養殖	のり養殖、かき養殖、わかめ養殖の市町村 産出額の合計値で按分	
(3)内水面漁業	内水面漁業協同組合の正組合員数で按分	水産業協同組合一覧表(県組合指導課)
(4)内水面養殖業	内水面養殖業の経営体数で按分	漁業センサス(農林水産省)
4 鉱業		
(1)非金属鉱業	従業者数で按分	経済センサス(総務省)
(2)建築材料用岩石砕石業	従業者数で按分	経済センサス(総務省)
(3)砕石業	従業者数で按分	経済センサス(総務省)
5 製造業		
(1)石油・石炭製品	製造品出荷額等で按分	工業統計調査(経済産業省)
(2)その他	粗付加価値額で按分	工業統計調査(経済産業省)
6 建設業		
(1)建築工事(民間)	居住専用住宅および居住専用準住宅の着工床 面積合計で按分	建築着工統計(国土交通省)
(2)建築工事(公共)	普通建設事業費で按分	市町村別決算状況調(総務省)
(3)土木工事(民間)		
①鉄道軌道建設	鉄道業の市町村別産出額で按分	
②電力施設建設	電気業の市町村別産出額で按分	
②電気通信施設建設	該当する情報通信業の市町村別生産額で按分	
(4)土木工事(公共)	普通建設事業費で按分	市町村別決算状況調(総務省)
(5)補修工事	建築工事及び土木工事の市町村別産出額合計で按分	
7 電気・ガス・水道業		
(1)電気業		
①中国電力発電部門	認可最大出力で按分	中国電力HP
②中国電力送電・変電・配電部門	世帯数で按分	住民基本台帳の基づく人口、 人口動態及び世帯数(総務省)
③その他の民営	営業収入額で按分	直接照会資料
④県営	年間基準発電電力量で按分	地方公営企業決算状況
⑤市町村営	営業収入額で按分	直接照会資料
(2)ガス・熱供給業	従業者数で按分	経済センサス(総務省)
(3)水道業	(営業収益－受託工事収益－受水費)で按分	地方公営企業決算状況(県財政課)
		地方公営企業決算状況(県市町村課)
(4)廃棄物処理業	従業者数で按分	経済センサス(総務省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
8 卸売・小売業 (1)卸売業 (2)小売業	年間商品販売額で按分 年間商品販売額で按分	商業統計(経済産業省) 商業統計(経済産業省)
9 金融・保険業 (1)金融業 ①公的金融機関(非仲介型) ②その他 (2)保険業	岡山市に計上 従業者数で按分 従業者数で按分	経済センサス(総務省) 経済センサス(総務省)
10 不動産業 (1)不動産仲介・管理業 (2)住宅賃貸業 (3)不動産賃貸業	従業者数で按分 家屋の課税実績決定価格で按分 従業者数で按分	事業所・企業統計調査(総務省) 岡山市市町村年報(県市町村課) 事業所・企業統計調査(総務省)
11 運輸業 (1)鉄道業 ①JR旅客 ②JR貨物 ③JR以外の鉄道・軌道 ア 智頭急行 イ 岡山電気軌道 ウ 水島臨海鉄道 エ 井原鉄道 ④索道(ロープウェイ・リフト) (2)道路運送業 (3)水運業 (4)航空運輸業 (5)その他の運輸業	乗車人員で按分 岡山市に計上 営業キロで按分 岡山市に計上 倉敷市に計上 一日平均乗車人員で按分 スキー場の入込客数で按分 従業者数で按分 従業者数で按分 従業者数で按分 従業者数で按分 従業者数で按分	岡山県統計年報(県統計分析課) JR時刻表(交通新聞社) 井原鉄道利用実態調査報告書 岡山県観光客動態調査(県観光課) 事業所・企業統計調査(総務省) 事業所・企業統計調査(総務省) 事業所・企業統計調査(総務省) 事業所・企業統計調査(総務省)
12 情報通信業 (1)国内電信電話 (2)移動通信業 (3)その他の電気通信業 (4)その他	推計人口で按分 推計人口で按分 推計人口で按分 従業者数で按分	岡山県毎月流動人口年報(県統計分析課) 岡山県毎月流動人口年報(県統計分析課) 岡山県毎月流動人口年報(県統計分析課) 経済センサス(総務省)
13 サービス業	従業者数で按分	事業所・企業統計調査(総務省)
14 政府サービス業 (1)電気・ガス・水道業 ①下水道 ②廃棄物処理 (2)サービス業 (3)公務	公共下水道普及状況の区域内人口で按分 清掃費で按分 従業者数で按分 人件費で按分	岡山県の公共下水道の状況(県都市計画課) 市町村別決算調(総務省) 経済センサス(総務省) 市町村別決算調(総務省)
15 対家計民間非営利サービス生産者	従業者数で按分	経済センサス(総務省)
16 輸入品に課される税・関税	上記1～15の生産額合計で按分	
17 総資本形成に係る消費税	上記1～15の生産額合計で按分	

生産額については、「産出額－中間投入額」で求める。
 中間投入については、「産出額×県民経済計算の中間投入比率」で求めている。
 自社開発ソフトウェア額、政府手数料は、推計した市町村別産出額で按分している。

(2)分配系列

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 雇用者報酬		
(1)賃金・俸給		
①現金・現物給与		
ア 農 業		
（ア）農家雇用者報酬	農家戸数で按分	農林業センサス（農林水産省）
（イ）農業法人事業体雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査（総務省）
（ウ）有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査（総務省）
イ 林 業		
（ア）民有林雇用者報酬	民有林野面積で按分	岡山県の森林資源（県林政課）
（イ）林業法人事業体雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査（総務省）
（ウ）有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査（総務省）
ウ 水産業		
（ア）雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査（総務省）
（イ）有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査（総務省）
エ その他の産業	給与所得に係る収入金額で按分	市町村税課税状況調（県市町村課）
②役員給与		
ア 農林水産業以外	役員数で按分	国勢調査（総務省）
③議員歳費等		
ア 県		
（ア）議員歳費	居住地別議員数で按分	県議会事務局
（イ）委員報酬	居住地別委員数で按分	照会資料
イ 市町村	議員歳費・委員報酬を積上げ	地方財政状況調査（県市町村課）
議 員 歳 費 ・ 委 員 報 酬		
ウ 国、社会保障基金	議員歳費の（県＋市町村・市町村一部事務組合）で按分	
④給与住宅差額家賃	給与住宅面積で按分 （給与住宅面積＝世帯人員×一人当たり面積）	国勢調査（総務省）
(2)雇主の社会負担		
①雇主の現実社会負担	雇用者の現金・現物給与で按分	
②雇主の帰属社会負担		
ア 退職一時金	雇用者の現金・現物給与で按分	
イ 公務災害補償費	公務員数で按分	国勢調査（総務省）
ウ その他	農林水産業を除く雇用者の現金・現物給与で按分	
2 財産所得（受取－支払）		
(1)一般政府		
①受 取		
ア 市町村	（公営住宅使用料+財産運用収入+預金利子）で按分	地方財政状況調査（県市町村課）
イ 国、県、社会保障基金、 保険契約者に帰属する財産所得	人口で按分	毎月流動人口調査年報（県統計分析課）
ウ（控除）土地税	国提供施設助成等所在市町村交付金で按分	市町村年報（県市町村課）
②支 払		
ア 市町村	（地方債利子+一時借入金利子+公益事業会計）で按分	地方財政状況調査（県市町村課）
イ 国、県、社会保障基金	人口で按分	毎月流動人口調査年報（県統計分析課）
ウ（控除）土地税	国提供施設助成等所在市町村交付金で按分	市町村年報（県市町村課）
(2)家 計		
①受 取		
ア 利子	（雇用者報酬＋個人企業所得（持家を除く））で按分	
イ 配当		
（ア）配当金	（雇用者報酬＋個人企業所得（持家を除く））で按分	
（イ）役員賞与	役員数で按分	国勢調査（総務省）
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	（雇用者報酬＋個人企業所得（持家を除く））で按分	
エ 賃借料	固定資産税（土地収入額）で按分	市町村年報（県市町村課）
②支 払		
ア 消費者負債利子	雇用者報酬で按分	
(3)対家計民間非営利団体 受取、支払とも	従業者数で按分	事業所・企業統計調査（総務省）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 企業所得		
(1)民間法人企業		
①非金融法人企業	産業総生産(農林水産業、金融・保険業、住宅賃貸業を除く)	
②金融機関	金融・保険業総生産	
(2)公的企業		
非金融部門		
①国		
(ア) 国立大学病院、国立病院機構 印刷局、社会資本整備特別会計 労働者健康福祉機構、 日本貨物鉄道(株)、日本下水道事業団	所在市町村へ計上	
(イ) 自動車検査登録勘定	自動車保有台数で按分	統計年報(県統計分析課)
(ロ) 郵政事業	郵便局職員数で按分	経済センサス
(ハ) 日本放送協会	テレビ受信契約数で按分	統計年報(県統計分析課)
(ニ) 西日本高速道路(株)	料金収入で按分	財政収支状況調査(県統計分析課)
(ホ) 本州四国連絡高速道路(株)	交通量で按分	財政収支状況調査(県統計分析課)
②県関係		
(ア) 電気事業	発電所供給電力量で按分	
(イ) 工業用水道事業、市場事業	所在市町村へ計上	地方公営企業決算状況調査(県市町村課)
(ロ) 港湾整備事業	使用料収入で按分	岡山県決算付属書(県財政課)
(ハ) 臨海造成事業、宅地造成事業	未売却面積で按分	地方公営企業決算状況調査(県市町村課)
③市町村		
(ア) 水道事業、病院事業	経常損益を積み上げ	市町村年報(県市町村課)
(イ) 工業用水道事業、介護サービス事業 市場事業、宅地造成事業、観光施設 駐車場整備事業等	経常損益を積み上げ	地方公営企業決算状況調査(県市町村課)
(ロ) モーターボート、競輪	歳入歳出差引を積み上げ	地方財政状況調査(県市町村課)
(ハ) 国民健康保険事業、介護保険事業	歳入歳出差引を積み上げ	地方財政状況調査(県市町村課)
金融部門		
①国		
(ア) 日本銀行、(株)日本政策投資銀行 日本政策金融公庫	所在市町村へ計上	
(イ) かんぽ生命保険、ゆうちょ銀行	人口で按分	毎月流動人口調査年報(県統計分析課)
②市町村		
(ア) 交通災害共済事業	歳入歳出差引積み上げ	地方財政状況調査(県市町村課)
(3)個人企業		
①農林水産業	個人業主数で按分	国勢調査(総務省)
②その他の産業	個人業主数で按分	国勢調査(総務省)
③持ち家	持ち家延面積で按分 (持ち家延面積＝世帯人員×一人当たり面積)	国勢調査(総務省)